

2025 年 1－3 月期四半期別 GDP 速報（1 次 QE）公表に際しての  
赤澤経済財政政策担当大臣談話

2025 年 5 月 16 日（金）

1. 本日公表の 2025 年 1－3 月期 GDP 1 次速報値では、名目成長率は、前期比プラス 0.8%と、6 四半期連続のプラスとなった一方、実質成長率は、前期比マイナス 0.2%と、4 四半期ぶりのマイナスとなった。

実質成長率の内訳を見ると、内需は増加に寄与し、個人消費は、食料品等が減少した一方で、外食等が増加し、前期比プラス 0.0%とわずかにプラスとなった。また、住宅投資は、改正建築物省エネ法・建築基準法施行前の駆け込み需要もあり、増加した。さらに、設備投資は、ソフトウェア投資等の増加により、前期比プラス 1.4%と、4 四半期連続のプラスとなった。

一方で、外需は、GDP の控除項目である輸入が増加したことなどにより、減少に寄与した。

2. また、2024 年度については、名目 GDP は、前年度比 3.7%増の 617 兆円と、年度として初めて 600 兆円を超えるとともに、実質 GDP も、4 年連続の増加となった。

3. 先行きについては、33 年ぶりの伸びとなった昨年をさらに上回る春季労使交渉の賃上げなどの雇用・所得環境の改善や、令和 6 年度補正予算及び令和 7 年度予算の執行による効果が、景気の緩やかな回復を支えることが期待される一方、米国の通商政策による景気の下振れリスクに十分留意する必要がある。また、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響等も我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

4. 政府としては、米国の一連の関税措置について、引き続き見直しを強く求めるとともに、「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」に基づき、影響を受ける企業への資金繰りを始めとした支援の強化など、必要な施策に万全を期す。

あわせて、「賃上げこそが成長戦略の要」との認識の下、賃上げを起点とする国民所得の向上と経済全体の生産性向上を目指した政策を推進し、成長型経済への移行を確実なものとしていく。

（以上）